

產業振興課

1 水島コンビナートの国際競争力強化

< 予算額 583千円 >

水島工業地帯産学官連携推進事業

平成19年度に産学官連携により策定した「水島コンビナート国際競争力強化ビジョン」で目標として掲げた「アジア有数の競争力を持つコンビナート」の実現に向け、平成23年度に国から指定を受けた「ハイパー&グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区」により、規制緩和等を進めている。

< 参考 >

○水島コンビナート国際競争力強化ビジョン

- ・ 策定期間等：平成19年11月に、水島工業地帯産学官懇談会の下に設けた水島コンビナート競争力強化検討委員会で策定
- ・ 内 容：コンビナートが目指す将来の姿（ビジョン）や物流や保安など共通する分野ごとに進める観点（コンセプト）と競争力強化方策（アプローチ）等

○水島コンビナート総合特区構想（3つの戦略と実現した主な規制緩和等）

- 1 バーチャル・ワン・カンパニーの実現
 - ・ ガス事業法の特定供給要件の緩和
 - ・ 移送取扱所の配管基準の緩和
 - ・ 財政支援制度（設備更新を支援する補助制度の対象期間の拡大）
- 2 水島港ハイパーロジスティクス港湾戦略
 - ・ 船舶の錨泊地利用基準の緩和
 - ・ 船舶再入港時、とん税等の非課税要件の緩和
- 3 グリーンイノベーションコンビナート戦略
 - ・ 車両重量規制の緩和
 - ・ 回送運送許可番号標の取付免除
 - ・ 総合特区利子補給制度

2 自動車産業の育成

< 予算額 91,920千円 >

(1) 明日に向けて踏み出す自動車産業の育成 一部新規事業

自動車産業に係る最新の情報収集・提供、新技術の提案、共同研究の推進等を通じて、県内自動車関連企業のグローバルに通用する提案力、競争力を持つ企業への成長を支援する。

① 自動車産業発展支援事業

「CASE」の急速な進展をはじめ、自動車産業を取り巻く環境がめまぐるしく変化する中、県内自動車関連企業がこうした変化に的確に対応できる企画開発力・競争力を持つ企業へ成長することを促すため、岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携し、研究開発等に取り組もうとする企業を支援

- 取組内容：メガサプライヤー等に対する新技術提案の支援
 メーカー等のニーズに関する情報の収集提供
 共同研究の推進
 現場改善リーダーの育成研修
 展示会出展等による開発成果のPR
 コーディネーターの配置

② 自動車関連企業工場管理人材等育成事業

県内の自動車関連企業で不足する、工場管理、生産管理等を担う人材を育成し、関連企業の安定的な経営、生産、品質確保を通じた競争力の強化を支援

(2) EVシフトに対応した産業・地域づくり推進事業

急速に進むと見込まれるEVシフトに対応するため、平成30年度から概ね5年間を目途に産学金官の連携による取組を集中的に実施することで、「全国に先駆けてEVシフトに対応した産業と地域の実現」を目指す。

① EVの生産拠点を支えるサプライヤーのEV対応への支援

ア 次世代自動車サプライヤー応援隊事業

県内サプライヤーのビジネス環境変化への対応を支援する産業支援機関に対して、技術開発や人材育成、販路開拓等の専門家を派遣する費用を補助する。

- ・補助対象者：国の「サプライヤー応援隊事業」の採択を受けた産業支援機関
- ・補助率：1/2以内

イ EV関連技術対応促進事業

県内の自動車関連企業がEVの普及により新たに必要となる部品の製造や技術に対応できるよう、岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携し、セミナーの開催やEV関連企業視察調査、EVの構造研究等を実施

- 取組内容：EV関連技術等情報発信セミナーの開催（経営者向け）
EV関連企業視察調査（開発者向け）
EVの構造研究等（開発者向け）

ウ EV関連技術等の研究開発支援

きらめき岡山創成ファンド支援事業や次世代産業研究開発プロジェクト創成事業等を活用して、EV関連技術等の研究開発を支援

② EVシフトによる成長分野での投資や新規参入等の促進

ア EV関連分野への優遇措置

EV関連事業を盛り込んだ地域経済牽引事業計画を策定した事業者を対象に、大型投資・拠点化促進補助金の補助率を5%上乘せ

イ EV・PHV技術展出展支援事業

EV関連企業の来場が見込まれる専門の展示会に県ブースを設け、関連技術の提案や試作品展示を行う機会を提供し、県外企業との共同研究や新規参入を支援

3 地域産業活性化等の推進

(1) 繊維産業の活性化

全国有数の地域産業である本県の繊維産業の活性化を図るため、「繊維産業ルネサンスプロジェクト実施計画」に基づき、関連団体との連携の下、新技術の開発や人材育成、販路拡大、産地ブランド化を推進する。

① 岡山デニム海外プロモーション事業

<予算額 7,491千円>

ファッション専門学校エスモード・パリ校及び東京校と連携し、国内外に向けてデニム産地「岡山」を発信するとともに、岡山デニムの認知度向上と産地のブランド化を図ることにより、企業の事業展開を後押しする。

② 岡山デニム世界進出支援事業

<予算額 4,500千円>

新興国の経済成長を背景に海外高級品市場は拡大しており、本県デニム製品の海外への売り込みを図るため、企業の海外展示会への出展経費について助成する。

補助対象者：県内繊維企業等

補助率：1/2以内（限度額 500千円）

(2) 耐火物産業の活性化

我が国最大の産地である耐火物について、岡山セラミックスセンターを核として、耐火物関連企業のニーズを踏まえた試験・研究等を進め、本県の耐火物産業の競争力強化を図る。

4 ベンチャー企業、起業家人材等の発掘、育成

(1) 岡山リサーチパークインキュベーションセンター（ORIC）の運営

＜予算額 70,512千円＞

ITやものづくり分野の新規創業や新製品開発などを旨とするベンチャー企業等に対し、専属のインキュベーションマネージャーによるきめ細かな支援を行う。

また、県内のインキュベーション施設の中核的施設として、関係機関との連携の下、定期的にセミナーや交流会等を開催する。

＜参考＞

- ・入居状況（令和2年3月31日現在）：33社（ものづくり関連29社、IT関連4社）
うち、ORICへの入居を契機に設立された会社14社、大学発ベンチャー企業5社

	研究室大(50㎡)	研究室小(25㎡)	試作開発室(100㎡)	合計
部屋数	28	24	6	58
入居室数	21	19	6	46

(2) ベンチャー企業の発掘、育成

＜予算額 26,799千円＞

専任コーディネーターを中心に関係機関と連携し、起業家発掘や創業相談の実施、資金調達の支援等の各種施策を活用した、効果的なベンチャー企業の発掘・育成に努める。

《主な施策》

- ・新ビジネスベンチャー岡山創成事業
- ・岡山起業家ネットワーク構築事業
- ・資金調達支援事業
- ・大学発ベンチャー等支援事業
- ・インキュベーション施設連携事業
- ・ベンチャー等立地促進事業

5 知的財産戦略の推進

＜予算額 5,087千円＞

(1) 地域中小企業外国出願支援

中小企業等による外国での戦略的な産業財産権の取得を促進するため、外国出願補助金の活用相談や交付事務を行う（公財）岡山県産業振興財団へ事務費を補助する。

(2) 発明振興事業

児童生徒の科学的な探求心・創造力を育み、発明工夫への意欲を高めることを目的として「児童生徒発明くふう展」、「未来の科学の夢絵画展」及び「発明くふう講座」を実施する。

(3) 知財活用人材育成事業

中小企業における知的財産の権利化等の取組や、製品価値の向上、大企業・大学との共同研究の促進のため、知財戦略、侵害対策、知財契約等の知的財産実務に係る専門研修を実施する。

(4) 海外における県名商標出願・登録への対応

海外での県名の商標出願情報を定期的に収集し、県内企業が海外で事業展開する際に支障が生じないように対策を講ずる。

6 新商品による新事業分野開拓事業者認定制度

県が認定したベンチャー企業等からの新商品の調達に当たり随意契約を可能とする制度を活用することにより、自治体への納入実績等を通じた受注拡大支援を行う。

- ＜参考＞
- ・認定事業者：5事業者
 - ・認定商品数：5商品（令和2年3月31日現在）

7 休廃止鉱山対策

休廃止鉱山鉱害防止工事費補助金

<予算額 39,945千円>

休廃止鉱山に起因する鉱害の発生を未然に防ぐため、地元市町村等が実施する鉱害防止工事に必要な経費の一部を補助する。

- ・補助対象者：備前市、卯根倉鉱業（株）（美咲町）
- ・補助率：1／8以内（国：6／8、市町村等：1／8）

1 超精密生産技術分野の産業クラスターの形成促進 「マイクロものづくり岡山」創成事業

<予算額 464,107千円>

県内の優れた精密生産技術の集積を生かし、「優れたものづくり県としてのイメージの浸透」と「独自の技術や製品を持つ企業の増加」を目標に、産学官が連携して、研究開発、販路開拓、金融支援、人材育成・確保及び情報発信に取り組むことにより、岡山版産業クラスターの形成を進める。

① 研究開発支援

- ・マイクロものづくりコーディネーター活動
- ・きらめき岡山創成ファンド支援事業
- ・NEXTものづくり自社ブランド製品創出事業 等

② 販路開拓支援

- ・おかやまテクノロジー展開催事業（担当：経営支援課）
- ・各種相談会、見本市への出展、個別斡旋（担当：経営支援課） 等

③ 金融支援

- ・中小企業向け融資制度（担当：経営支援課） 等

④ 人材育成・確保支援

- ・加工技術高度化支援事業
- ・ものづくり人材育成研修の実施
- ・マイクロものづくり大学の開催（担当：工業技術センター）
- ・大学生等の本県への就職促進事業（担当：労働雇用政策課） 等

⑤ 情報発信支援

- ・大規模展示会での情報発信
- ・マイクロ企業紹介冊子の作成（担当：工業技術センター）
- ・HP運営（担当：工業技術センター） 等

2 医療・福祉・健康分野の産業クラスターの形成促進

医療ニーズのマッチング高度化

<予算額 8,427千円>

① 医療系シーズ実用化支援事業

県内大学の医療系シーズや医療機関等のニーズと、県内の工学系大学の技術シーズや県内ものづくり企業の技術の連携・融合を図り、医療系シーズと県内企業とのマッチングの促進を行う

《主な施策》

- ・専任のコーディネーターによる医療分野での産学官のネットワーク強化
- ・研究開発の支援（競争的資金の獲得支援など）

② 医療系ニーズ・シーズ事業化支援事業

県内医療系大学等との連携を強化し、収集した医療ニーズの市場性などの事業性評価や医療機器メーカーとの連携を促進することで、県内企業の医療機器分野における事業化を支援する。

《主な施策》

- ・医療系ニーズ・シーズの開発テーマの把握とその市場性評価等
- ・医療系ニーズ・シーズに応じた医療機器メーカーの探索と提案支援
- ・医療機器メーカー、医療従事者、県内企業のマッチングフォローアップ

3 地域経済を牽引する企業の成長支援

中堅企業成長支援モデル事業

＜予算額 25,348千円＞

地域経済に大きな波及効果が期待できる中堅企業を育成するため、独自技術など潜在的な成長力を有する県内中小製造企業を対象に、プロジェクトマネジャーを中心とした支援チームにより、製品の開発や取引の拡大などを支援する。

1 産学官連携の推進

<予算額 110,381千円>

(1) 大学と連携した地域産業振興 **一部新規事業**

企業、大学と県が組織的に連携して産業振興に取り組み、中小企業を中堅企業へ押し上げていくための拠点として、岡山大学（津島キャンパス）内に設置した「岡山県 企業と大学との共同研究センター」を核として、企業と大学とのマッチングや共同研究の促進、大学での企業人材の育成等を推進する。

① 企業と大学との共同研究センター運営事業

センターにコーディネーター等を配置し、企業と大学との共同研究のマッチング支援等を実施する。

体制：センター長、副センター長、スタッフ（3名）、コーディネーター（2名）、事務職員を配置（計8名）

※工業技術センター職員も非常駐で関与

② 共同研究講座等開設事業

県内の産業振興につながるモデル的な取組となりうるテーマを選定した上で、その内容や熟度、参画する当事者の希望等に応じ、複数の企業と研究者が面的に連携して行う共同研究開発等の基盤（共創コンソーシアム）づくりを支援する。

開設先：岡山大学

テーマ：次世代電池、AI・セキュアIoT（令和元年度～）

自動車軽量化・部品加工高度化（令和2年度～）

③ 企業人材育成事業

企業人材を育成するためのコースを大学に寄付講座として設置し、県内企業の技術開発力の向上に向けたカリキュラムを実施する。

設置先：①岡山大学（IoT・AI・セキュリティ）

②岡山県立大学（組込みシステム・AI）

④ コーディネート力強化事業

企業と大学とのマッチングを促進するため、県内大学、支援機関、金融機関といった関係機関の職員の人材育成を図るとともに、「岡山県 企業と大学との共同研究センター」配置のコーディネーター等の継続的な能力向上を図る。

(2) 岡山・産学官連携推進会議

産、学、官の主要機関が集まり、平成15年3月に設立した「岡山・産学官連携推進会議（全体委員会委員長：知事）」を核として、産業界・大学・行政に金融機関を加えた連携基盤を強化するとともに、各構成機関が協議を通じて、共通認識を持ち、自主的な活動のもと、産学官連携による本県の産業振興を推進する。

① 産学官連携情報の発信

- ・産学官連携ポータルサイト「おかやま産学官ネット」の運営
- ・幹事会の開催 等

② コーディネート機能の強化

- ・コーディネーター情報交換会の開催
- ・コーディネート力向上セミナーの開催

③ 共同研究・共同開発の機会創出支援

- ・競争的資金の獲得に資する事業

2 オープンイノベーションの活用等による次世代産業の育成

＜予算額 78,099千円＞

オープンイノベーションの手法も活用しながら、今後の市場の拡大が見込まれる新エネルギー・次世代エレクトロニクスや、AI・IoTなど第4次産業革命関連分野等の次世代産業分野への県内企業の参入と市場獲得を支援する。

(1) 次世代産業研究開発産学官連携強化事業

次世代産業分野への進出を目指す県内企業と大学等研究者との連携の要となるコーディネーターを配置し、コーディネーターを中心とした産学連携・産産連携（異業種・大企業等）などオープンイノベーションの推進、技術シーズの掘り起こし及び共同研究プロジェクトの創出を行う。

(2) 実践的オープンイノベーション促進事業

県内企業に対して、次世代産業分野における新技術・新製品開発に係る情報提供を行うとともに、県内中小企業と大企業等の連携につなげるためのニーズ・シーズ発信会、分野別研究会等を開催する。

(3) 次世代産業研究開発プロジェクト創成事業

県内企業が大学等の研究機関又は大企業と共同で行う次世代産業分野に係る研究開発事業の実施に係る経費の一部を補助する。

3 グリーンバイオ・プロジェクトの推進

＜予算額 26,660千円＞

県内に豊富に存在する間伐材や製材端材など木質バイオマスの利活用による新たなバイオマス産業の創出を目指し、木質バイオマス由来の次世代素材であるセルロースナノファイバー(CNF)等を用いた県内企業による製品開発等を支援する。

(1) バイオマスイノベーション創出実用化支援事業

県内の企業や大学等が有するCNF等に係る利活用の有望な研究・技術シーズを生かし、県内企業等による販路開拓までを見据えた商品開発を支援する。

(2) おかやまバイオマスネットワーク構築事業

CNFを活用した製品を製造する企業を中心に、CNF利活用技術・最新技術情報などを集約するとともに、関係企業とのマッチングを促進することにより、CNFを利用した製品の実用化を推進する。

4 循環型産業クラスターの形成促進

＜予算額 43,023千円＞

県内環境産業の振興と循環型社会の形成促進を図るため、産学官連携組織の活動を通じた広域的なビジネスマッチングの推進に取り組むとともに、循環資源を利活用する先進的なリサイクル関係施設の整備や新技術・新製品の開発を支援する。

(1) 循環型社会形成推進モデル事業（地域ミニエコタウン事業）

循環型社会の形成に資すると認められる先進的なリサイクル関係施設の整備や新たなリサイクル技術の開発等について経費の一部を助成する。

(2) 中四国環境ビジネスネット（B-net）事業

県内環境産業の振興を目的として設置した「中四国環境ビジネスネット」を通じて、中四国地域を視野に入れた広域的なビジネスマッチングを推進することにより、循環資源を利活用する新技術・新製品の開発等を支援する。

(3) エコプロダクツ製品化支援事業

循環資源を原料とする競争力ある新製品開発のための事業化可能性調査や実用化研究、市場競争力向上のための製品改良研究事業について経費の一部を助成する。

5 ものづくり企業等における第4次産業革命への対応促進

現在、ものづくり産業は、第4次産業革命という変革期にあり、I o T、A I 等によるデジタル化の取組は急務であることから、「キーパーソンの育成」、「経営者のI o T等の理解促進」、「企業のI o T等導入等の支援」の3つの方針の事業により、県内中小企業におけるI o T等の導入、活用を推進する。

(1) I T / I o T 支援サポーター活用事業 新規事業 ＜予算額 6,244千円＞

I TやI o T等に関する専門的知識を有する「I T / I o T 支援サポーター」を配置し、企業からのI o T等の導入及び利活用に関する相談に応じるとともに、I o T等の導入や利活用に関する課題解決に向けた情報関連企業等とのマッチング等を行う。

(2) I o T 等導入実践研修等事業 ＜予算額 5,804千円＞

I o T等の取組に関する企業におけるキーパーソンを育成するため、研修会、セミナー等を開催するとともに、I o T等の先存取組企業の視察等を実施する。

(3) 中小企業のIoT導入促進事業 ＜予算額 2,702千円＞

I o T活用などの具体的な取組を検討している企業等に対して、I o T等の先端技術や経営等の知見を持つ専門家を派遣することにより、企業におけるI o T等の導入を促進する。

(4) おかやまIoT推進ラボ協議会の運営 ＜予算額 1,430千円＞

県内の大学や支援団体、自治体等から構成する「おかやまI o T推進ラボ協議会」の運営等を行う。